

第2章 山形県鶴岡市における社会組織の連携構造

—食文化創造都市ネットワークへの登録と市町村合併—

伊藤 紀子・井上 荘太郎

1. はじめに

2005 年、六つの市町村（旧鶴岡市、旧朝日村、旧温海町、旧櫛引町、旧羽黒町、旧藤島町）の合併により誕生した現在の山形県鶴岡市は、東北地方で最も広い市域面積（約 1,300km²）を持つ。鶴岡市は海に面し、市内には山・平野・川などがあり、多種多様な食に恵まれている。2009 年、合併後のまちづくりの方針として示された「鶴岡ルネサンス宣言」において、「創造文化都市」、「観光文化都市」、「学術文化都市」、「森林文化都市」という目標が挙げられた。このうち「創造文化都市」は、様々な地場の資源を活かして産業や文化などの可能性を伸ばす都市の構想であり、農林水産業の 6 次産業化などの重要課題と並ぶ形で「食文化創造都市の推進」が打ち出された。そして、食文化という地域資源を産業分野の活性化や広範囲の市民の参加に結び付ける取組が本格化した。鶴岡市は、その取組を地域の「一体化」の契機としながら、食文化をまちづくりに生かすため、行政、産業関係者、教育研究機関、市民団体、料理人、報道機関など、様々な業種の組織を含む「鶴岡食文化創造都市推進協議会」を、市役所企画部内に設立した（秋葉、2016）。

2014 年 12 月、鶴岡市は日本初のユネスコ創造都市ネットワーク（UNESCO Creative Cities Network : UCCN）の食文化（ガストロノミー）部門への加盟が認められた。UCCN とは、創造的な産業の育成により、文化の多様性保護と世界の持続的発展に貢献しようとする都市が、国際ネットワークの中で連携した活動を行うことを目的として 2004 年に創設された枠組みである。我が国で UCCN の食文化部門に登録されている都市は、鶴岡市のみである（2020 年 6 月現在、ユネスコ HP）。

2017 年、鶴岡食文化創造都市推進協議会は、「食文化創造都市推進プラン」を策定した⁽¹⁾。この推進プランにおける「鶴岡の食文化」とは、「変化に富む地形と豊かな四季によりはぐくまれる鶴岡の食材、先人の知恵や努力による継承と現代の人々の創意工夫から生まれた鶴岡の料理・菓子・酒造り、地域の伝統行事などに込められた人々の食への祈りである食の精神文化を含む、市民の生活に深く関わるもの」とされている。UCCN 認定の意義は、「多様な食材、料理、精神性などの価値が高く評価されたこと、食文化を生かした持続的発展の成功モデルとなることへの期待、市民が自信と確信を持って食文化を発信・発展・継承していくことへ願い」とされている。また、食文化による交流のまち、食文化の歴史と伝統をつなぐまち（「食の理想郷」）づくりによる地域の活性化を図るため、農林水産・観光・飲食・食品製造業の連携による「ユネスコ食文化創造都市ブランド」づくり戦略が示されている。産業の取組強化（食文化と観光情報の発信、地域素材の磨き上げ、付加価値の向上）、都市

のブランド化（市民によるまちづくり活動、保存継承の取組）、食文化を生かした観光誘客などが重点課題とされる。具体的には、①きめ細やかな食文化の情報発信、②地元の農林水産物を活用した鶴岡ならではの食の提供、③農林水産物の地域内流通の強化、④在来作物の利活用に向けた仕組みづくり、⑤農産物の質の向上、⑥多様な商品の開発、⑦ブランド化と販路拡大、⑧食文化を伝える体験の充実、⑨高度な技術を生かした付加価値の向上、⑩先駆的な考えを取り入れた市民活動の活性化、⑪ユネスコ食文化創造都市としての責任遂行、⑫食文化の記録と保存、⑬家庭の食文化の継承、⑭地産地消の取組の推進が、挙げられている。

本章は、地域一体的な食文化の利活用に向けた取組における異業種、地域間の連携の実態を、セクター間・地域間の差異に注目しながら、明らかにすることを狙う。以下では、社会ネットワーク分析の手法を用いながら、連携への認識の実態、セクター（業種）・地域（旧市町村）の間での連携構造上の地位の違い、連携の現状と連携構造上の地位との関係、地域資源の創造的な利活用を促すような組織連携を実現する方策などについて、各主体の将来の連携に対する意向や、季節変化にも注目しながら考察する（井上ら、2020）。

2. 調査対象の概要と連携への認識

（1）調査対象組織

調査対象として、推進プランにある事業に携わる組織から、セクター・地域の多様性を考慮して46組織を選定し、2018年2月に郵送アンケート調査を実施した（第1表）。ここで、「セクター」は各組織の業種、「地域」は各組織の主な活動拠点を指す。「行政」には鶴岡市役所内の推進課、朝日、温海、櫛引、羽黒及び藤島庁舎など、「農林水産業」には農業協同組合、農業委員会、森林組合、漁業協同組合など、「観光」には観光連盟・協会、商工会、直売所など、「研究」には大学など、「伝統」には在来野菜の生産者の会、神社などを含む。また、地域区分は合併前の旧市町村区分に基づく。「広域」地域に属する組織は、鶴岡市全域において活動する組織であり、その多くは旧鶴岡市に拠点がある。「旧鶴岡」は合併以前からの鶴岡市を指す。

第1表 鶴岡市の46調査対象組織のセクター・地域別組織数

セクター	組織数	地域	組織数
行政	7	広域	14
農林水産業	6	旧鶴岡	12
観光	23	朝日	3
研究	3	温海	7
伝統	7	櫛引	3
		羽黒	4
		藤島	3
合計	46	合計	46

注．地域区分は、合併前の旧市町村名を指す。広域の定義は本文参照。
資料：筆者作成。

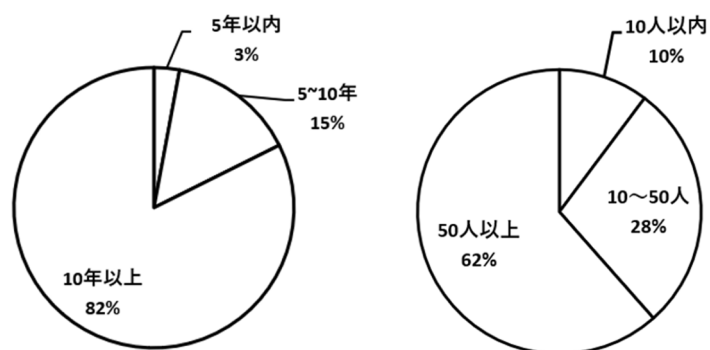
（２）連携の実態に関する調査結果の概要

調査では主に、対象組織が他の組織とどのように連携しているのか、他の組織とうまく連携できていると思うか、という２点に関する認識を調べた。ここで「連携」とは、「食文化創造都市の認定を生かした取組」に関連する会合での情報交換、共同事業の実施、祭り・イベントなどへの共同参加など、それらに関連する会議、メール、電話連絡などの全てを含む。どのように連携しているのかに関しては、全調査対象組織（46 組織）の名称のリストを提示し、自らの組織以外の 45 組織との間で、それぞれ現状において連携が有るかどうか、連携はどのくらいの頻度で行われるのかを、全ての連携相手の組織に関してそれぞれ確認した。また、日常的・通年的な連携（定期的会合、年間を通じた取引）がなくても、季節の祭り・イベントなどにおいて限定的に連携をとる相手に関しても同様に調査した。関連して、現在は連携していないが、今後、新たに連携を希望するかどうか、全ての他の組織（45 組織）それぞれについて確認した。その上で、UCCN の認定以前と比べて、他の組織との連携が、全体として強くなったと感じるかどうか（連携強弱の変化への「評価」）、UCCN に関する様々な資源（在来野菜の生産・料理、季節の祭りや行事食などの伝統文化）の活用のために、他の組織とうまく連携がとれていると感じるかどうか（連携への「満足度」）という二つの観点から連携の全体への認識について調査を行った。これらの認識については５段階の回答からの選択を依頼した。さらに、連携がうまくとれている（とれていない）理由に関する複数選択式調査も行った。

こうして集められた連携に関する情報から、主体間の関係マトリクスを作成し、ネットワーク図を作成する（ネットワークを「無向ネットワーク」として扱う、第１章参照）。例えば、組織 A から組織 B へ一方向的に矢印が引かれた場合も、組織 A と組織 B の間に双方向に矢印が引かれた場合も、同じように、組織 A と組織 B の間の１本又は２本の矢印を、１本の線（辺）に変換するという作業を行い、連携構造の全体を捉えることとした。

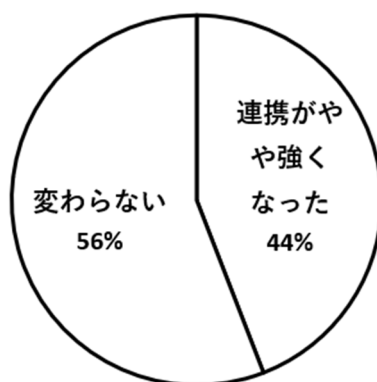
第１図は、調査対象組織の設立年数と組織構成人数の分布を示す。設立年数が１０年以上、所属人数が５０人以上という組織が大半を占める。多くの組織は、UCCN の登録以前に設立された、比較的大規模な組織である。

第２図は、認定後の連携強弱の変化に対する評価の分布を示す。「連携が弱くなった」と認識している組織や、「連携がとても強くなった」という認識を示す組織はなく、多くの組織が「変わらない」、若しくは「連携がやや強くなった」と認識していた（順に 56%, 44%）。



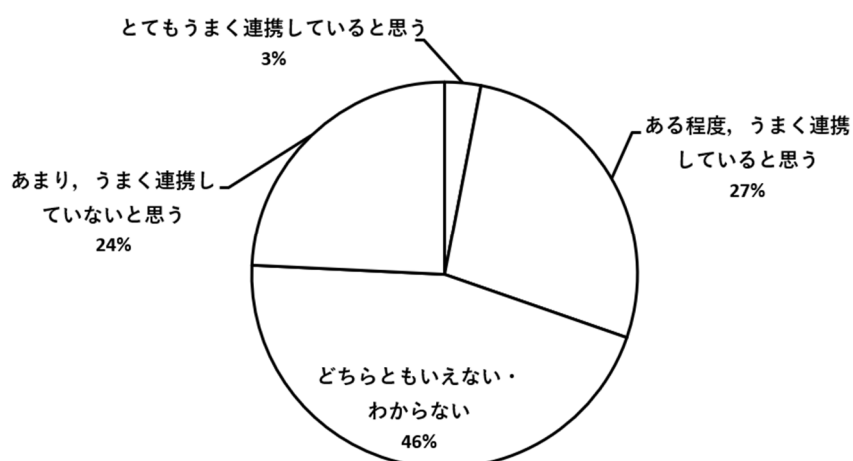
第1図 対象組織の設立年数（左）・組織構成人数（右）

資料：調査結果より作成。



第2図 認定後の連携強弱の変化への評価

資料：調査結果より作成。



第3図 連携への満足度

資料：調査結果より作成。

第3図は、連携への満足度の分布を示す。他の組織とうまく連携がとれているかどうかに関して、「どちらともいえない・わからない」という認識が最も多かった(46%)。また、「ある程度うまく連携していると思う」、「あまりうまく連携していないと思う」という認識がそれぞれ27%、24%を占めており、連携への満足度が組織間で異なっていることが示唆された。

続いて第2表においては、連携への満足度の調査において、現在、「とてもうまく連携している」、「ある程度うまく連携している」と感じている組織が、どのような理由でそう感じるのか、という理由の分布を示している。最も多い回答は、「組織間の調整の役割を担う人物・組織が地域内に存在しているから」(26%)、次いで「地域資源を保全・活用する意識が、地域内で共有されているから」(21%)が多い。また、「旧市町村(庁舎)の垣根を超えた連携体制が強化されている」、「事業の種類を超えた連携体制が強化されている」という回答も、それぞれ16%を占めた。逆に、「あまりうまく連携していない」と答えた組織がその理由として挙げた中で最も多いのは、「現在まで、他の分野の組織と連携や調整を行う必要性があまりなかったから」、「調整を担う人物・組織が地域にいない・機能が弱い」という回答であった(それぞれ31%)。そして「旧市町村(庁舎)ごとに連携体制が分断されている」、「事業の種類ごとに連携体制が分断されている」という回答が13%ずつあった。

第2表 連携に対する評価の理由

	うまく連携できている・できていない理由	分布
うまく連携できている理由	地域資源を保全・活用する意識が、地域内で共有されているから	21%
	連携に積極的なリーダー的人物が存在しているから	11%
	組織間の調整の役割を担う人物・組織が地域内に存在しているから	26%
	行政から、他分野の組織との連携に関する情報が提供されているから	11%
	旧市町村(庁舎)の垣根を超えた連携体制が強化されていると感じるから	16%
	事業の種類(産業・文化・教育など)を超えた連携体制が強化されていると感じるから	16%
	合計	100%
うまく連携できていない理由	現在まで、他の分野の組織と連携や調整を行う必要性があまりなかったから	31%
	連携パートナーを探すための情報にアクセスできない・しにくいから	6%
	調整を担う人物・組織が地域にいない・または機能が弱いから	31%
	旧市町村(庁舎)ごとに連携体制が分断されていると感じるから	13%
	事業の種類(産業・文化・教育など)ごとに連携体制が分断されていると感じるから	13%
	その他	6%
	合計	100%

資料：調査結果より作成。

これらから、以下の4点が明らかになった。第1に、連携強弱への評価においては、対象組織は認定後にもあまり変わらないか、やや連携が強くなったと感じていた。第2に、連携への満足度にはばらつきがあった。第3に、うまく連携しているという組織の多くは、組織の調整役を担う人物・組織が存在する、地域資源の保全・活用に関する知識の共有ができて

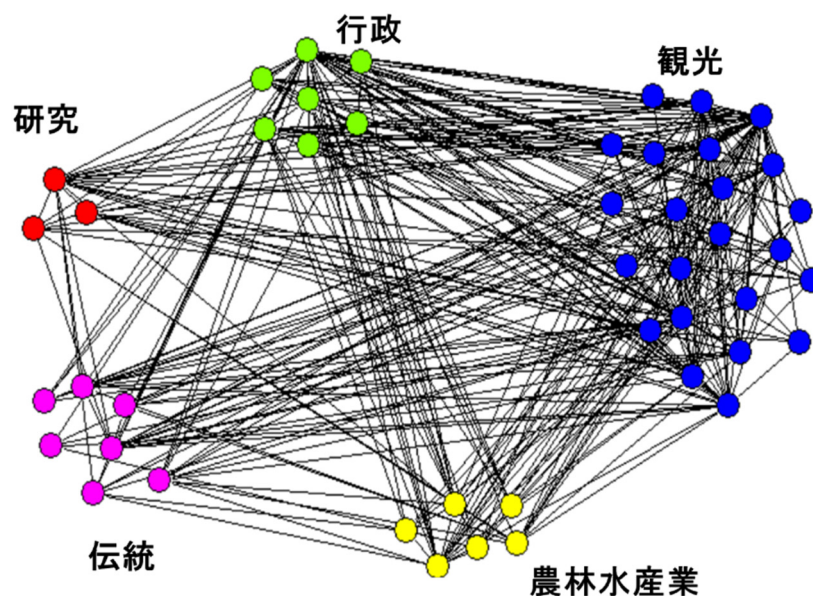
いる、と考えている。第4に、うまく連携していないという組織の多くは、調整役が不在・機能が低い又は旧市町村や業種ごとに関係が分断されているなどと考えている。

以下では、鶴岡市の推進プランに携わる組織間の組織間連携構造の現状について、セクター間や地域間の違いに注目しながら、検討する。本章におけるネットワーク図の作成、ネットワーク指標の計算には、ソフトウェア *pajek* を用いた。

3. 鶴岡市における組織間連携構造の現状：セクター間・地域間の違い

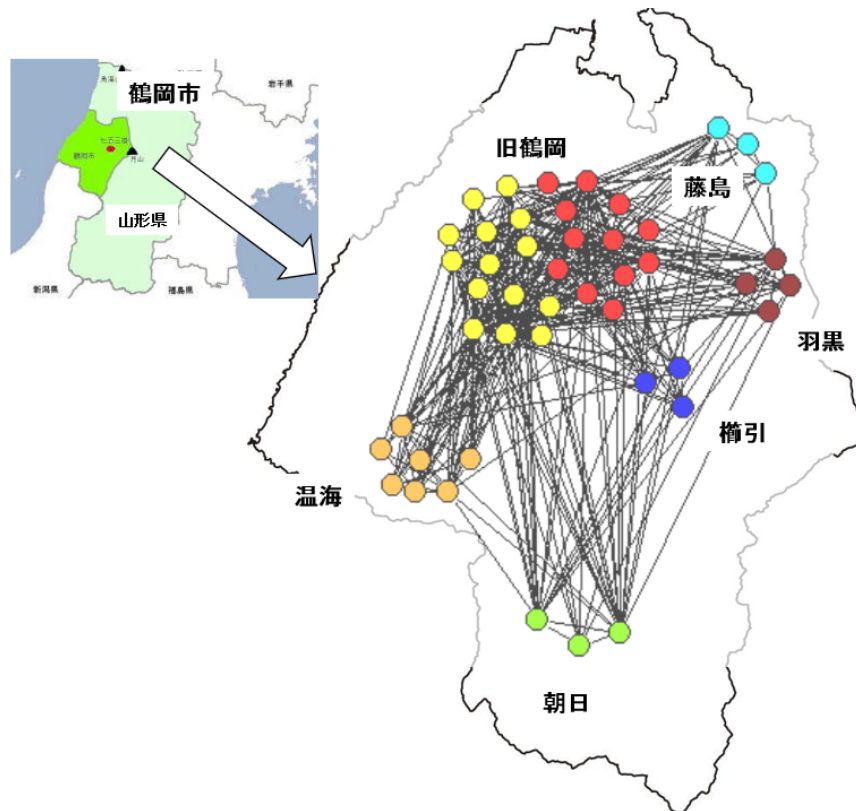
（1）組織間連携構造の全体像

第4図は、各組織に対して行った他組織との連携の現状への意識に関する調査データによって明らかにされた、鶴岡市内のセクター別組織間連携構造の俯瞰図である。ここから、行政セクターや観光セクターの周辺では線が多く、緊密な連携とられている一方、農林水産業セクター、伝統セクター、研究セクターの周りでは線が少なく、あまり緊密な連携がとられていないとみられる。また、農林水産業・伝統・研究セクターの間を直接に結び付けるような線は比較的少ない。



第4図 鶴岡市の組織連携の俯瞰図（セクター別）

注. ○は調査対象とした組織。線は連携の現状への意識に関するデータをもとに引かれ、○の色はセクター別に異なる（第1表参照）。
資料：調査結果より作成。



第5図 鶴岡市の組織連携の俯瞰図（地域別）

注. ○は調査対象とした組織。線は連携の現状への意識に関するデータをもとに引かれ、○の場所は組織が属する地域に対応している。○の色は地域別に異なり、「旧鶴岡」にある黄色の○は広域で活動する組織を、赤色の○は旧鶴岡地域の組織を表す（第1表参照）。
資料：井上ら（2020）、第1図を転載。

次いで地域別の連携構造の俯瞰図（第5図）からは、旧鶴岡市と広域を活動拠点とする組織周辺において連携が緊密である一方、他地域の連携が少ないという、連携が偏在している状況が看取できる。以下（第2章）では、旧鶴岡と広域を合わせた地域を『旧鶴岡』と呼ぶ。樽引・羽黒・藤島のような地域の組織は、『旧鶴岡』の組織との間には直接的な連携があるものの、他の旧市町村との間には直接的な結び付きが比較的少ない。

（2）組織間連携構造における構造的地位（次数）と評価のセクター・地域別の違い

第3表は、組織の構造的地位を表す指標である「次数」の、各セクター・各地域の平均値を示している。次数（degree又は次数中心性：degree centrality）とは、それぞれの点に接続している線の数である。他の点との間に多くの線を持つ主体ほど、中心的で高い地位にあると考える⁽²⁾。組織全体の次数の平均値は14.43である（最下段）。行政・観光の各セクターの組織の次数の平均値（順に18.71, 15.17）は、全体の平均値よりも大きい。一方、農林水産業・伝統・研究の各セクターの次数の平均値（順に12.67, 10.00, 12.67）は全体の平均値より小さい。地域別に比較すると、広域・旧鶴岡・朝日の各地域の平均値（順に17.50, 14.50, 16.00）は、全体の平均値を上回る。その他の各地域（温海・樽引・羽黒・藤島）の次数の平均値（順に11.00, 12.00, 12.00, 12.00）は、全体の平均値を下回る。各セクター・各地域に

分類される組織の平均値の違いは、セクター間・地域間の構造的地位の違いを示している。すなわち、全体の平均値よりも大きい次数を持つ行政・観光の各セクターや、広域・旧鶴岡・朝日の各地域の組織は、他の主体よりも影響力が大きいと考えられ、相対的に「中心的」である。他方、次数が平均値よりも小さいセクター、地域の主体は、影響力が小さく、相対的に「周辺の」地位にある。また、行政とそれ以外、『旧鶴岡』（広域と旧鶴岡）と『旧鶴岡』以外の組織について、それぞれ平均値をとり、前者から後者を差し引くと、その差は順に、5.05、3.87であった。この値は、セクター別・地域別にみた、中心と周辺の組織の構造的地位の差異を表す。

第3表 連携の現状における組織の構造的地位（次数）（セクター別・地域別平均値）

セクター別平均値		地域別平均値	
行政	18.71	広域	17.50
農林水産業	12.67	旧鶴岡	14.50
観光	15.17	朝日	16.00
研究	12.67	温海	11.00
伝統	10.00	櫛引	12.00
-	-	羽黒	12.00
-	-	藤島	12.00
行政	18.71	『旧鶴岡』	16.12
行政以外	13.67	『旧鶴岡』以外	12.25
差	5.05	差	3.87
組織全体の平均値		14.43	

注. セクター別における「行政以外」の平均値は、行政以外の組織（39組織）の次数の平均値。差は、「行政」の平均値から「行政以外」の平均値を差し引いた値。地域別における『旧鶴岡』の平均値は、広域と旧鶴岡を合わせた合計26組織の次数の平均値、『旧鶴岡』以外はその他の20組織のそれを指す。差は、『旧鶴岡』の平均値から『旧鶴岡』以外の平均値を差し引いた値。以下の表も同様。
資料：調査結果より作成。

第4表は、各組織による推進プラン関連事業に関する連携や調整が機能しているかどうかに関する「評価」を数値化し、セクター別・地域別に平均値を比較している。ここで「機能している」とは、推進プランの内容や組織が属する地域資源に関する情報が、鶴岡市内に広く行き渡っており、その活用に必要な連携や調整が実現されていることを意味する。

行政・伝統・観光の各セクターの組織による評価の値の平均値（順に 3.50, 3.83, 3.50）、旧鶴岡・櫛引の各地域による評価の値の平均値（順に 3.78, 3.50）は、全体の評価の平均値（3.44）に比べて大きいことから、連携の現状を高く評価する傾向がある。一方、農林水産業・研究の各セクターの平均値（どちらも 3.00）、広域・朝日・温海・羽黒・藤島の各地域の平均値（順に 3.40, 3.00, 3.33, 3.33, 3.00）は、全体の平均値よりも低い。また、組織間連携の現状への評価と各主体の次数の相関係数は 0.22 であり、次数が高い主体ほど評価が高い傾向があることが分かった。組織の次数の場合と同様に、中心的地位にある行政・『旧鶴岡』（広域と旧鶴岡）の組織の評価の平均値から、それ以外の組織のそれらを差し引いた

ところ、その値は順に 0.05, 0.29 であった。すなわち、中心的地位にある組織の連携の現状への評価は、周辺の地位にある組織のそれよりも高い傾向があった。これらの結果は、組織間連携構造において、他の組織との間の関係が多い（次数が大きい）ことが、各主体による地域の組織連携への評価の向上、ひいては事業への積極的参加への動機付けにつながることを含意している。

第4表 連携の現状への評価（セクター別・地域別平均値）

セクター別平均値		地域別平均値	
行政	3.50	広域	3.40
農林水産業	3.00	旧鶴岡	3.78
観光	3.50	朝日	3.00
研究	3.00	温海	3.33
伝統	3.83	櫛引	3.50
-		羽黒	3.33
-		藤島	3.00
行政	3.50	『旧鶴岡』	3.58
行政以外	3.45	『旧鶴岡』以外	3.29
差	0.05	差	0.29
組織全体の平均値		3.44	

注．表は各組織の連携の現状への5段階評価の集計結果である。「1」、「2」は、それぞれ、連携や調整が「機能していない」、「不十分である」という評価である。「4」、「5」は、それぞれ、連携や調整が「ある程度機能している」、「十分機能している」という評価である。「3」は、どちらともいえない、という回答である。ただし、評価・満足度に関する質問への回答のあった33組織のみを対象としている。

資料：調査結果より作成。

4. 創造性を高める連携構造に関する考察：将来の希望と季節性に注目して

（1）「集中型」から「分散型」への構造変化

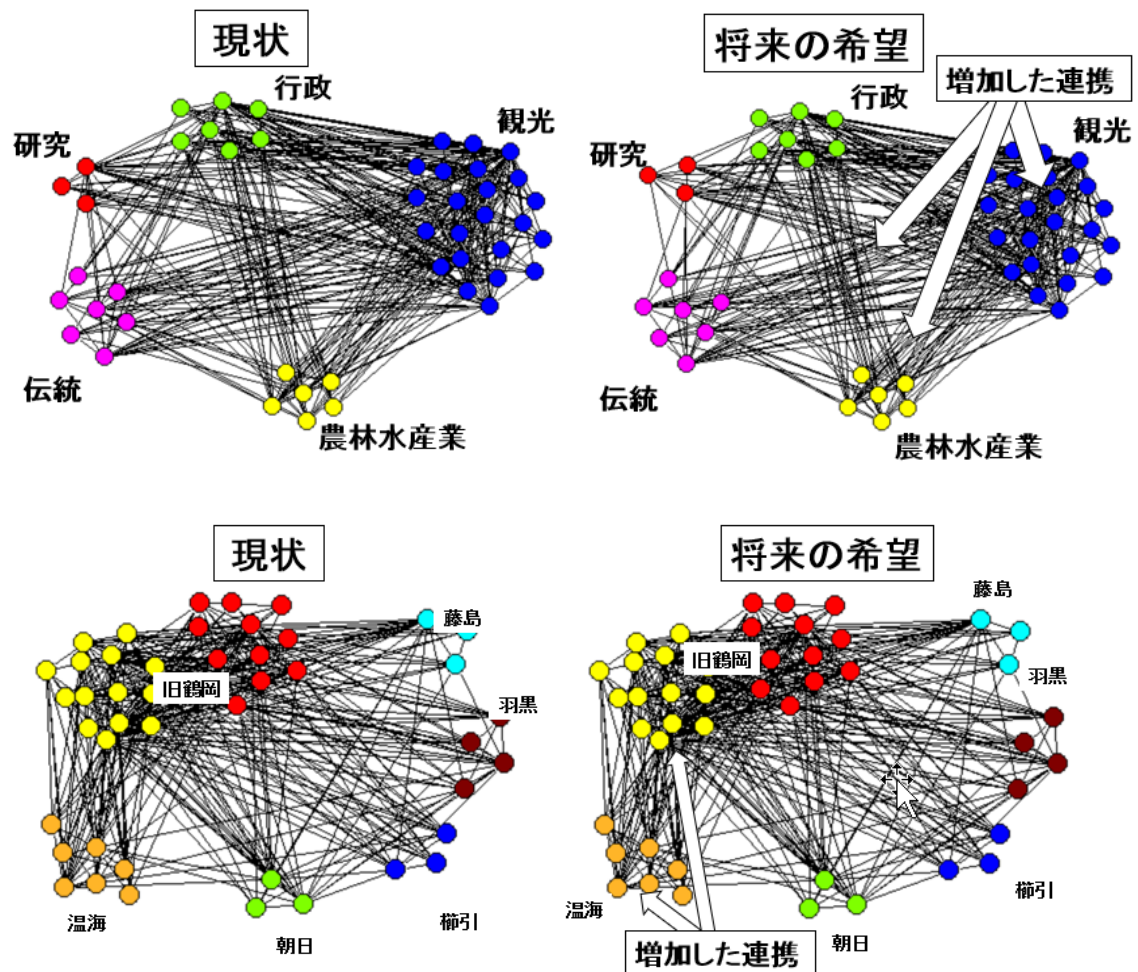
前節において、異なるセクター・地域間で、構造的地位（次数）や連携の現状への評価に差異のあることが示された。セクター別には、行政や観光の各セクターの組織の次数、その組織連携の現状への評価の平均値とともに、全体の平均値を上回っていた。また、広域・旧鶴岡市を活動拠点とする『旧鶴岡』に属する組織の次数や連携の現状への評価の平均値も、それぞれ全体の平均値を上回っていた。他方で、「行政」以外のセクターや『旧鶴岡』以外の地域の組織は、事業に必要な資源にアクセスするために「行政」や『旧鶴岡』の組織とは関係を持つものの、異業種や他地域の組織と関わり合う機会は概して少ない。こうした行政への「集中型」構造は、事業の初期段階における情報の一元的管理・伝達や、日常的な行政手続きの執行などのルーティーン化した業務の効率的な遂行には有効である。しかし同時に、こうした構造は、縦割りの行政機構の特性の影響もあり、部門間・地域間の連携を弱めるおそれもある。また、周辺の地位にある組織が、情報のフローから疎外されがちに

なるとすると、彼らの創造性やイノベーションが発揮されにくい環境を招来しかねない。今後、鶴岡市が持続的な地域資源の利活用を促すような組織の連携構造を実現するためには、新しいアイデアの創出を刺激するような組織間連携構造への移行、すなわち「集中型」から「分散型」への連携構造の変化が望まれる。

ネットワーク理論では、異業種や、遠方などの、類似性の低い組織同士が、架橋（リワイヤリング）されることで、情報がより遠くまで伝達されることの効果が議論されている（西口，2007）。そして近隣の類似した組織との頻繁で日常的な付き合いのみならず、現状では関係の弱い、異業種・遠隔地の組織との関係形成がもたらす情報伝達経路の変化が、創造性の発揮につながると想定されている。現状の、事業の推進の主体である行政、『旧鶴岡』地域の組織が中心的地位を占めるという「集中型」連携構造から、「分散型」連携構造への移行は、具体的には、行政以外及び『旧鶴岡』以外の組織が、より中心的地位を占めることによって達成される。これはネットワーク分析上では、行政以外及び『旧鶴岡』以外の組織の次数の相対的増加（「行政」と「行政以外」及び、『旧鶴岡』と『旧鶴岡』以外」のグループ間の平均次数の差の減少）によって表される。ただし、創造性の発揮は、連携構造のみならず、他の要素（主体の属性、資源利用可能性など）によっても影響を受けるために、どの程度まで中心性の差が縮小すればイノベーションが誘発されるのかを示すことは難しい。以下では、集中型構造が分散型構造に移行・変化する契機として、今後の連携に関する各組織の意向と、食文化に関する季節的な連携の2点に着目する。

（２）連携に関する今後の希望

ここでは、「現在連携していないが、将来連携したいと思う組織」に関する調査データを用いて、今後の連携意向（将来の希望）の組織間関係を明らかにし、組織間連携構造の現状と比較検討する。将来の連携を希望する場合は、現状に比べて、セクター別では、観光セクター内、観光・伝統セクター間、観光・農林水産業セクター間の連携が増加する。また、地域別では、旧鶴岡内、温海内の組織の間に連携が増加する（第6図）。



第6図 連携構造の現状と将来の希望が反映された連携構造
（上図：セクター別・下図：地域別）

資料：調査結果より作成。

第5表 連携の現状と将来の希望における次数（セクター別・地域別平均値）

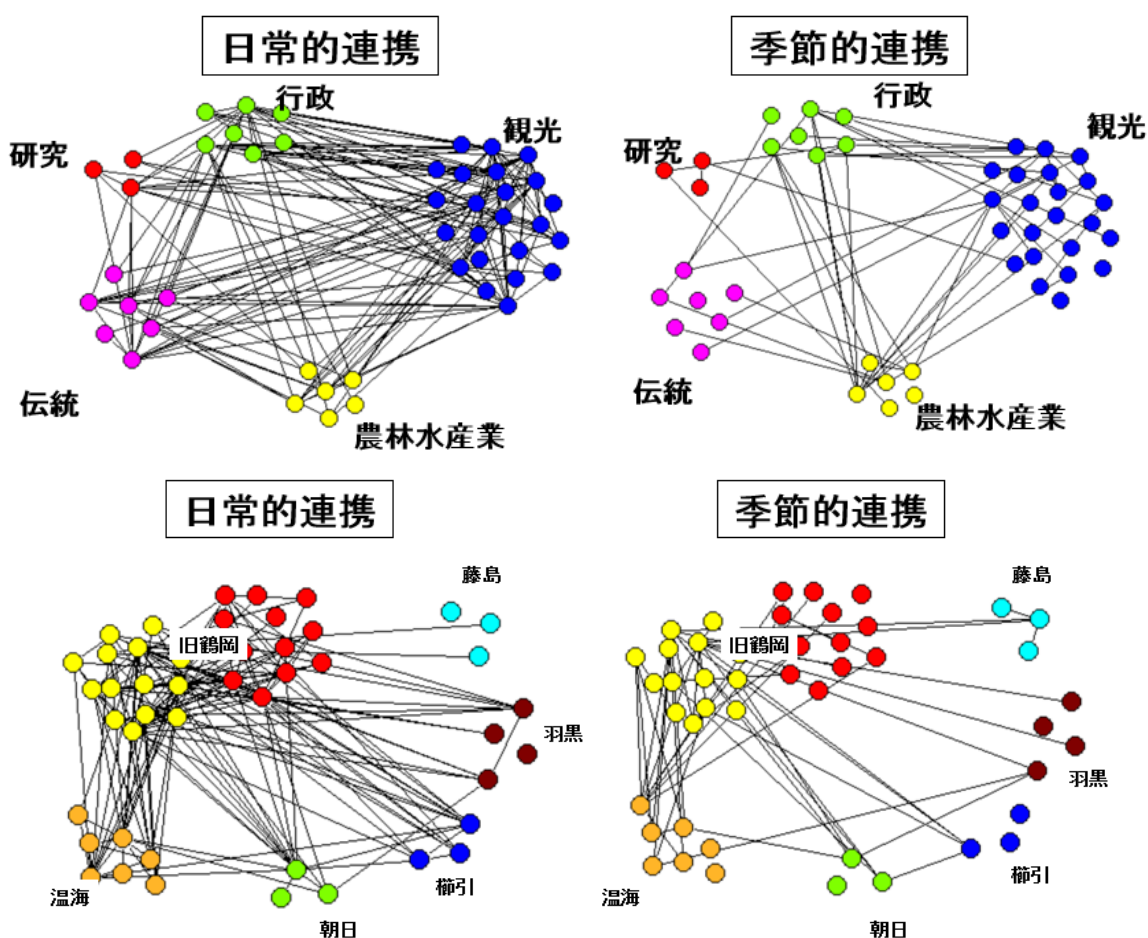
		現状	将来の希望
セクター別	行政	18.71	18.71
	農林水産業	12.67	12.83
	観光	15.17	15.39
	研究	12.67	12.67
	伝統	10.00	10.57
	行政	18.71	18.71
	行政以外	13.67	13.92
	差	5.05	4.79
地域別	広域	17.50	17.79
	旧鶴岡	14.50	14.50
	朝日	16.00	16.00
	温海	11.00	11.86
	櫛引	12.00	12.00
	羽黒	12.00	12.00
	藤島	12.00	12.00
	『旧鶴岡』	16.12	16.27
	『旧鶴岡』以外	12.25	12.55
	差	3.87	3.72
組織全体の平均値		14.43	14.65

資料：調査結果より作成。

第5表は、現状と、将来希望する連携の場合の各セクター・各地域における組織の次数の平均値を示している。全体の次数の平均値は、現状の14.43から、希望する連携の場合には14.65に増加する。また、行政と行政以外、『旧鶴岡』と『旧鶴岡』以外の地域間の次数の差を、現状と希望する連携の場合で比較すると、セクター別では、行政と行政以外の組織の次数の差が現状の5.05から希望する連携の場合には4.79に減少する。地域別では、『旧鶴岡』とその他地区間の次数の差は、現状の3.87から希望する連携の場合には3.72に減少する。したがって、将来、組織が希望する連携が実現されたならば、行政以外・『旧鶴岡』以外の組織の地位が相対的に向上し、より多様な主体と連携する機会を多く持てるため、セクター間、地域間の地位の偏りが緩和され（中心性の差が縮小する方向へ向かい）、より分散的な連携構造が実現する可能性が示された。

（３）季節的な連携構造の変化

ここで、鶴岡市内の旧市町村では、在来野菜や食に関する祭りなどが維持・継承され、それぞれ特色ある食文化が発展してきた。次にこうした食文化の利活用に関連して、通常時と祭りなどの季節的イベントの実施時期とにおける組織間連携構造の違いを検討する。具体的には、日常的な連携（例えば企業間の通年的な商取引、定期的な会合への参加など）と、季節的イベントの時期の連携（日本酒の祭り「庄内酒祭り」、旬の食材を用いた料理を提供する「鶴岡のれん」の取組など）のそれぞれにおける連携構造を比較する（第7図）。季節的には、『旧鶴岡』以外でも地域間の連携が多くみられる。



第7図 日常的連携と季節的連携（上図：セクター別・下図：地域別）

資料：調査結果より作成。

第6表 日常的連携と季節的連携における回数（セクター別・地域別平均値）

		日常的連携	季節的連携
セクター別	行政	7.43	3.00
	農林水産業	5.00	3.67
	観光	6.96	1.91
	研究	6.00	1.67
	伝統	6.29	1.14
	行政	7.43	3.00
	行政以外	6.46	2.03
	差	0.97	0.97
地域別	広域	8.14	3.00
	旧鶴岡	6.83	1.17
	朝日	7.33	2.67
	温海	6.71	3.00
	櫛引	7.33	1.33
	羽黒	3.75	1.25
	藤島	0.67	2.00
	『旧鶴岡』	7.54	2.15
	『旧鶴岡』以外	5.40	2.20
	差	2.14	-0.05
	組織全体の平均値	6.61	2.17

資料：調査結果より作成。

第6表のように、全体の回数の平均値は日常的連携において 6.61、季節的連携においては 2.17 となっている。日常的連携と季節的連携において、行政と行政以外の組織の回数の差は、どちらも 0.97 である。ただし地域別にみると、日常的連携においては『旧鶴岡』の回数の平均値がその他の地域のそれを 2.14 上回っていたが、季節的連携においては逆に、『旧鶴岡』以外」の地域の回数の平均値が、『旧鶴岡』のそれを 0.05 上回っていた。以上から、『旧鶴岡』以外の組織は、祭事などのイベントを行うに当たり、多様な主体と連携する機会を多く持つといえる。異業種や他地域との連携は、『旧鶴岡』以外の組織にとっても、通常と異なる経路での新しい情報の獲得を通じて、新たなビジネスチャンスにつながるものである。こうした異分野・地域間連携の機会として、冬のイベントである寒鰯まつりや、季節の食材を利用する出羽三山の精進料理の観光客への提供は、『旧鶴岡』以外の旧市町村を中心とする、伝統と観光セクターなどとの季節的な連携の例である。また、各地域で受け継がれてきた、だだちゃ豆や温海カブなどの在来野菜を用いた漬物や菓子類の製造・販売も、地域における生産者・加工業者（企業）・観光業者という異分野が連携している例である。

5. 結論

本章は、食文化の地域資源としての持続的な利活用に向けた、鶴岡市の食文化創造都市推

進プランに携わる組織の連携構造の特色について、社会ネットワーク分析を用いて定量的に検討した。鶴岡市では市町村合併後、地域に広く分布する食文化を活用しながら、「地域一体の取組」として食文化創造都市ネットワーク（UCCN）の活動を展開してきた。しかしながらアンケート調査からは、連携がそれほど強まっているとは感じていない組織や、連携の現状に満足しているとはいえないような組織も多いことが示唆された。

さらに、活動に関連する行政、農林水産業、観光、研究、伝統セクターや、旧鶴岡市やその他の合併市町村の分布に留意しながら、連携の現状や、今後の希望などに関するアンケート調査結果を検討した結果、以下の3点が明らかになった。第1に、組織間連携構造は中心と周辺を有する「集中型」の構造をなしている。第2に、ネットワーク上で相対的に中心部に位置する行政や『旧鶴岡』の組織は、連携の現状を高く評価している一方、周辺部に位置付けられる組織は連携の現状を低く評価する傾向にある。第3に、こうした業種・地域間の温度差を解消するため、各組織の今後の連携希望の実現や、各地域における季節的な連携の拡大が望まれる。それはネットワーク分析上では、分散的な連携構造への移行として理解される。

注(1) 第1章でも述べたように、2020年6月現在、鶴岡市HPでは、2019年からの5か年の取組内容を示す新たな「推進プラン」が示されている。新たな「推進プラン」においては、2019年3月の第2次鶴岡市総合計画に記されている食や食文化の取組の具体化、特にユネスコ食文化創造都市の価値を生かした農林水産物のブランド化や販路拡大、料理人の教育・人材育成の充実、SDGsの視点の盛り込みなどにより、農林水産業、旅館業、飲食業、食料品製造業等の食関連産業全体に波及効果が及ぶよう取組を加速し、市民生活の向上とSDGsへの貢献を推進するという方針が示されている（鶴岡市HP）。

(2) 本章では、ネットワークを構成する各主体の次数（又は次数中心性）を、組織の構造上の地位を表す指標として用いる。各点に接続する紐帯（線、矢印）の数で表される次数は、その点の影響力を示す代表的な指標である。方向性のあるネットワーク（有向ネットワーク）における次数は、「出次数」（各点から他点に向かう関係の数）と「入次数」（他点から各点に引かれる関係の数）の合計である。ここでは方向性のないネットワーク（無向ネットワーク）を扱うため、次数は各主体（点）に接する線の数を目指す（De Nooy et al., 2005）。

[引用文献]

秋葉敏郎（2016）「ユネスコ食文化創造都市 鶴岡」、『日本調理科学会誌』49(5)：337-339.

井上荘太郎・伊藤紀子・高橋克也・市川容子・香坂玲・内山愉太（2020）「地域振興における多様な組織の連携構造：鶴岡市における社会ネットワーク分析」『農業経営研究』57(4)：19-24.

西口敏宏（2007）『遠距離交際と近所づきあい：成功する組織ネットワーク戦略』NTT出版.

De Nooy, Wouter, Andrej Mrvar, Vladimir Batagelj (2005) *Exploratory social network analysis with Pajek*, Cambridge University Press.

鶴岡市 HP. <http://www.creative-tsuruoka.jp/>

ユネスコ HP. <https://en.unesco.org/creative-cities/home>